

会報

贈呈 '87

第99号

〔座談会〕	最高裁総務局・人事局各課長、参事官を囲む……………	2
〔書記官制度研究会報告〕	供述録取事務の合理化とその諸方策について……………	13
〔書協実務研究室コーナー〕	不動産配当手続における租税債権の取扱い……………	29
	当直における勾留等請求事件の事務処理について…	38
〔講演〕	不動産競売事件処理の問題点……………	54
	民事交通訴訟の審理について……………	78
〔OA機器コーナー〕	ポケコン論……………	94



最高裁判所裁判所書記官研修所

全国裁判所書記官協議会

全国書協会報〔季刊〕第99号

目 次

〔巻頭言〕	1
〔座談会〕	
最高裁総務局・人事局各課長、参事官を囲む	2
〔書記官制度研究会報告〕	
供述録取事務の合理化とその諸方策について——書記官・弁護士に対するアンケート結果を素材にして—— 全国書協福岡高裁地区書記官制度研究会	13
〔書協実務研究室コーナー〕	
不動産配当手続における租税債権の取扱い	上 田 正 俊……29
当直における勾留等請求事件の事務処理について	松 澤 昭 二……38
〔講 演〕	
不動産競売事件処理の問題点	佐 藤 歳 二……54
民事交通訴訟の審理について	宮 川 博 史……78
〔OA機器コーナー〕	
ポケコン論	上 田 繁 明……94
〔本部と支部との交流会だより〕	
広島／高松／名古屋／大阪／福岡／札幌／東京	114
本部だより	126
国際交流だより	129
実務研究室相談コーナー	37, 136
<俳句>かすみ俳句会	28
支部役員名簿	73, 125, 135
<編集手帖カット文字>の解説	小林保佳……128
原稿募集	53
☆ 判例要旨紹介 民事一最高裁判所判例要旨（昭和62年1月～3月）	137
下級裁判所判例要旨（昭和58年9月14日～11月14日）	139
刑事一最高裁判所判例要旨（昭和62年2月～3月）	141
下級裁判所判例要旨（昭和59年9月3日～12月27日）	142
家事一最高裁判所判例要旨（昭和61年7月）	152
下級裁判所判例要旨（昭和60年9月18日～61年7月23日）	153
《巻頭言 カット》……後藤三男（元千葉地裁）》	
《編集手帖カット》……小林保佳（元長野地裁）》	

と き 昭和62年5月8日
ところ 半蔵門会館

各課長、参事官を囲む

マ - テ

- 一 昭和六十二年の級別定数等について
 - 1 本年度の級別定数についての全般的な説明と運用方針
 - 2 定数回収の見通し
 - 3 昇格等に関する運用基準について
 - 4 官職の増設について
 - 二 大量退職に対する方策
 - 1 書記官任用数と退職者数の推移
 - 2 書記官基礎研修について
 - 3 大量退職に伴う幹部職員の育成、登用等の方針と見通し
 - 三 書記官制度の展望について
 - 1 書記官による事前準備（進行管理事務）への関与
- 二 書記官事務の手引書
 - 四 簡裁の適正配置について
 - 五 書記官事務の合理化について
 - 1 OA機器の利用
 - 2 簡裁民事訴訟における調査の省略と録音体活用
 - 六 退職書記官の進路について
 - 1 企画官の活動状況と今後の方針について
 - 2 退職書記官の活用について
 - 七 総務局三課の今後の作業計画について
 - 八 その他
 - 1 国鉄職員の採用予定数、採用形態、職種等について
 - 2 刑事確定訴訟記録法案について

林総務部長 ただ今から、恒例の総務局、人事局の各課長、参事官を囲む座談会を始めたいと思います。初めに、傍士会長から御挨拶をお願いいたします。

傍士会長 総務局、人事局の各課長、参事官におかれましては、公務格別御多端の折にもかかわらず本座談会のために御出席をいただき誠にありがとうございます。

書協では、会員の声を直接聴く機会として最も重視しているものに支部交流会というのがございますが、各地の

支部交流会にあらわれた会員の意向を集約してみますと、従来から行われている、総務局、人事局の課長、参事官との座談会の結果に非常に強い関心をよせていることが伺えるのであります。

したがって、書協本部としてはこの企画を書協の活動の中でも大切な柱の一つであると考えているのであります。私どもとしては、第一に最高裁当局の施策、御方針をお伺いして、今後の書協活動の指針としてまいりたいと考えておりますし、同時に会報等を通じて全国の会員に、お伺いした情報を

正確に伝達して、会員の期待にそいといと考えております。取り上げております項目は多岐にわたっており、必ずしも時間は十分ではないと存じますが、よろしくお願い申し上げます。

林総務部長 早速ですが、これより座談会に入ります。これからの司会は、畔柳企画調査部長がつとめますので宜しくお願いいたします。

くかいつまんで説明することにしします。

まず、二一級関係ですが、昨年同様、高裁首席書記官ポストについて一〇級から一級への切上げが一認められました。

このほか、地・家裁の事務局長ポスト各一についても一級への切上げが認められました。

首席書記官の一〇級切上げについては、先に述べたように給与法の大改正に伴う特別の調整措置が必要だとして重点的に取組んだ結果、地裁の首席書記官四ポストを一〇級に切上げることができました。

行政省庁では、地・家裁に相当する府県単位機関では「特に困難な業務を所掌する機関の長」がようやく一〇級格付けが認められるという実情にあるので、地・家裁の首席書記官の場合には、裁判部門の長にすぎないのですが、書記職は裁判部門の基幹職であること、従来からの等級格付け等が評価されて、今回の定数改定の結果、地・家裁の首席書記官ポストのうち一〇級ポストが四割程度にまで達することになりました。

今後は、このような定数状況を踏まえて昇格を検討していくことになりませんが、これまでと比べて昇格運用を若干改善することができると考えています。

います。

なお、一〇級への定数の切上げは、首席書記官のほか、首席家裁調査官及び高裁課長ポスト各一についても認められています。

書記官については九級への定数の切上げは認められなかったが、後に述べるとおり、次席書記官ポストの増設により九級定数を四増加させることができました。

そもそも九級は「困難な業務を所掌する府県単位機関の長」についてようやく認められる格付けですが、裁判所の場合には、裁判部門のいわばナンバー2に当たる次席書記官についても、首席書記官の場合と同様の主張をして、大規模庁については九級格付けを認めていくわけです。

運用面でも、特大大規模庁の次席書記官の九級昇格については、若干改善することができると考えています。なお、首席書記官の九級昇格については、昨年度から、従前と比べより積極的な運用に踏み切っているところでもあります。

地・家裁の主任書記官について八級切上げが二一認められました。この切上数自体は昨年（二八）より若干減少しましたが、今回の切上げの結果、地・家裁の主任書記官総数の四分の三程度が八級となりました。

これを受けて、本年度から、主任書記官の八級昇格を従前と比べ相当程度改善することになりました。

そもそも七級は、本省であっても課長補佐がようやく格付けられる級であり、ヒラ書記官については、この七級格付け自体に困難な問題があったところでした。

加えて、後に述べるとおり、財政当局からは、書記官の減耗がこの七級のところで相当進んでいるとして定数回収を強く要求されているところです。このような状況にもかかわらず、先に述べたように給与法の大改正に伴う特別の調整措置が必要だとして定数の切上げについて、重点的に取組んだ結果、三二の切上げが認められました。

このヒラ書記官の七級昇格については、これまでと同様に、主任書記官を補佐する立場にある書記官、訟廷係長、独断の書記官兼庶務課長のポストにある者について昇格を検討することになります。定数の切上げに伴う七級ポストの増設のほか、七級書記官の減耗も相当進んでいることも考え併せると、全般的な昇格水準という観点から見れば、昇格水準は改善されるものと考えています。

2 定数回収の見通し

職員の大規模退職が一段と進行してい

るところから、従前にも増して各職種の各級にわたり定数の回収が大きな問題となつています。

特に、本年度の定数折衝では、従前から回収に応じて来ている書記職について、その大規模退職が更に進行しているとして、六級及び七級について、それぞれ三桁を超える定数の回収を迫られたわけですが、七級については新しい制度に移行したばかりで定数状況に余裕がないこと等を主張して何とか回収を免れることができ、また、六級についても六一の回収にとどめることができました。

このような情勢にあるので、今後定数の回収は定数折衝の中心的な問題になるものと思われますが、回収数ができるだけ少なく押えらるるとともに、回収の職種、級が更に広がることがないように特段の努力をしていきたいと考えています。

3 昇格等に関する運用基準について

主任書記官以上の官職及びヒラ書記官の七級の昭和六二年度の昇格運用の基本的な方針については、先に述べたとおりです。ここでは、書記官の六級以下の昇格運用について簡単に説明します。

書記官五級、六級については、昭和

六一年度にかなり大がかりな検討作業を行った結果、定数配布基準を相当大幅に緩和しましたが、昭和六二年度についても定数の回収数を当初の予測よりかなり抑えこむことができたことを考慮して定数配布基準を緩和しました。

書記官四級については、昭和六一年度Ⅲ種試験採用者等の級別資格基準について若干の見直しが行われたこと等の事情を考慮して、定数配布基準を一定程度緩和したところですが、昭和六二年度についてもこの基準に基づいて定数を配布しました。

4 官職の増設について

昭和六二年度の予算折衝において、九級の次席書記官ポストの増設が四認められました。これは特大大規模庁の裁判部門の執務機構を整備する必要があるとして、東京・大阪地裁の民事部及び刑事部にそれぞれ二人目の次席書記官ポストを設置することが認められたものです。

官職の増設をめぐる厳しい情勢を考えると、今回のような趣旨の下に東京・大阪地裁以外の庁にもポストの増設を認めさせていくというのは難しいと思われまします。

いずれにしても、昭和六三年度の級別定数の改定をどのように進めていく

のかについては、目下検討を進めている段階であり、官職の増設についてもその中で検討していきたいと考えています。

二 大量退職に対する方策

畔柳企画調査部長 有難うございまして。では、つぎのテーマに移らせて頂きます。大量退職の最中にあり、かつ、事件増加・複雑化の傾向の中にあつて

1 退職者数はどうか、その補充つまり、書記官の任用はどのくらいの数か、どのようになされるのか、

2 書記官の養成、研修はどのように計画されておられるのか、

3 これまでわれわれ書記官事務の中心の働きをしてきた幹部職員が、続々と退職されることによる、新たな幹部職員の育成、登用等についてどのような方針なり見通しを持たれているのかお聞かせください。

1 書記官任用数と退職者数の推移

金桑任用課長 本年度の書記官任用数は、四月二日付けの再任用者を含め



て計六〇五人となっております。

その内訳は次のとおりです。

7 書研養成部修了者 二一四人

(一部一四〇人、二部七四人)

イ CP試験合格者 三三二人(理論

試験受験組二三八人、理論試験免除

組九四人)

ウ 新規再任用者 五九人

今後の書記官任用予定数等については、本年度の新しいデータの集計結果がでておりませんので、昨年度の座談会(五月二三日開催)で申し上げたことを繰り返すこととなりますが、書記官有資格者の今後の退職見込者数が、定年退職以外の勧奨退職、自己都合及び死亡等の不確定要素を前提とした大づかみの退職者数として、六五年度までは、六〇〇人台の数で推移していくものと推計していますので、そこら辺りの任用となろうかと思われまします。

昨年度の座談会で、昭和六一年度(六一・四・一六二・三・三二)の書記官有資格者の退職見込数について、大づかみの数として、仮に、六〇〇人前後と

すると、CP試験合格者は三三〇―三三〇人となるのではないかといいことを申し上げましたが、結果として本年度のCP試験合格者(理論合格者を含む)は、三三二人となつて、これに近い数となりました。

再三申し上げていきますように、この退職見込数の推計は非常に難しい面があり、あくまでも推測の域を出ません。今後、仮に書記官有資格者の退職者数が昨年度を若干上回ると仮定したとしても、書研養成部の養成による補充については、書研の収容能力からみて、今後とも、二二〇人程度(一部一四〇人、二部七〇―八〇人)で推移していくものと思われまします。退職書記官の再任用とCP任免者については現時点ではつきり申し上げられませんが、仮に、本年度と同程度にとどまるとすると、書記官任用数の増加分は、CP理論試験組により不足分を補充せざるを得なくなります。しかし、その場合でも、最近のCP理論試験受験者層の厚さからみれば質の低下を問題にするところまではいかないと思われまします。

いずれにしても今後数年の間は、退職予定者の変動はないか、CP理免者の推薦候補者がどの程度得られるのか、書記官再任用希望者はどの程度期待できるのかなどについて前年のぎりぎりの時期まで見極めた上で翌年度の書記

官補充計画を立てていく必要があると考へております。

なお、本年四月二日付けの再任用状況は、まだ詳細な報告集計結果が出ておりませんが、現在把握しているところでは、次のとおりになっています。

三月三十一日限り定年退職した書記官有資格者は二四〇人（書記職一七五人、事務職六五人）で、その中、書記官として再任用を希望した者は、七八人（書記職六九人、事務職九人）で、再任用希望者は、定年退職者の三二％強となっています。

再任用希望者の中、約七八％に当たる六一人が選考に合格（その後二人辞退）し、実際に再任用された者は定年退職者数の二五％弱の五九人という結果になっております。

2 書記官基礎研修について

御承知のとおり本年度から書記官基礎研修の方式が変更されました。

書記官基礎研修（以下「基礎研」という）は、昭和五〇年からCP合格者を対象として毎年実施されており、民事、刑事、家事、少年の全分野に亘り書記官職務を遂行するうえで必要とされる基礎的知識、技法の付与を目的とした研修を約四五日間に亘って行っているものであります。CP理免者が参加するようにになった昭和五九年度以降は、

CP理論試験合格者数の増加とあいまって、研修人員が飛躍的に増加したため年二回に分けて実施してきたところでありました。

従来の基礎研参加人員の推移を見ると昭和五八年度約九〇人、昭和五九年度約一八〇人、昭和六〇年度約二二〇人、昭和六一年度約二五〇人というように年々増加してきましたが、本年度のCP合格者は約三三〇人、うちCP理免者約八〇人（書記官からの合格者を除く）で昨年よりも約八〇人増加しました。

ところが、基礎研の教室の収容能力から、基礎研の一回の研修参加人員の上限は一四〇人であるため、本年度のCP合格者全員が基礎研に参加するとすると、二回実施でも全員を研修に参加させることが出来ないことになりました。

そのこともあって、基礎研の再検討をした結果、CP合格者のうち、CP理免者については、書記官任用後の在職期間が短いことから任官後に配置された部署を異動することも比較的少ないと考えられる上、基礎研に参加したCP理免者自身からも、今後担当する予定のない職務に関する科目まで研修を受ける必要性は乏しい反面、負担が重すぎるのでは無いかという意見が聞かれる等、研修効果にも疑問が持たれる状況となったことをふまえ、本年度から、

これまでのように民事、刑事、家事、少年の全科目に亘る研修を実施する方式の基礎研に参加させるのをやめ、全国を三ブロックに分け、各ブロックごとに実施庁を定め、高裁への委嘱研修として書記官担当職務別基礎研修（以下「担当職務別基礎研」という）という方式の研修を実施することに改められた訳です。

この担当職務別基礎研は、民事（一般）コース、民事（執行・保全）コース（各一日間）、刑事コース、家裁コース（各一日間）の四コースに分け、現に研修員が担当している職務に関するコースに参加してもらう研修であり、法廷実習を含め書記官実務の実習等に重点を置いて、本年度は、東京、大阪、福岡各高裁の三ブロックに分けて研修を実施することになっています。

3 大量退職に伴う幹部職員育成、登用等の方針と見通し

本年度あたりから大量退職のピーク期に入りますので、経験豊富な職員とわけわ幹部職員も相当数減耗していくことが見込まれるため、今後の裁判所の円滑な組織運営を維持していくための大きな課題の一つとして幹部職員の後継者養成問題があります。

これまでも、機会あるたびに大量退職期ないしは大量退職期経過後の職員

構成の見通しを前提に主任書記官、課長補佐級の任用に当たっては、若手を抜きていく必要があることは、下級裁にも力説してきており、各庁とも、その必要性を十分認識しているところでありましたが、現実の運用結果では、ややもすると先登職員に対する処遇に追われ、長期的な観点からの対策が後手に回るといった傾向がないではなかったものであります。このところ、いよいよピーク期にさしかかってきて、後継者の養成不足が目につきはじめてきたため、これまでに以上に積極的な若手の抜てきを推し進めなければならなくなつて参りました。

ちなみに、幹部職員の年齢構成や幹部職員退職後の後任補充の給源として予定できる職員の在職状況がどうなっているのか等について申し上げますと、昭和六一年八月一日現在のデータによれば、下級裁の主任書記官及び課長補佐以上の幹部職員のうち、五〇歳以上の者は、約二、八〇〇人在職していますが、このうち、五五歳一六〇歳の幹部職員は、約一、九五〇人であり、ますから、実に約七〇パーセントを占めており、この間塊が今後の五年間の短期間のうちに減耗していくことになります。

御承知のとおり、裁判所における行（職員）の年齢構成は、昭和一〇年代生

れの層（現在四〇歳代の層）が極めて薄く、谷間を形成しているため、これらの幹部職員は、年齢構成の面では、三〇歳代後半から四〇歳代前半の者が主力になる形で急速に若返っていくことになるざるをえません。これまでのベテランの幹部職員が去って、若手の中から幹部職員が登用されていくことになるので、素質は十分有しているとしても、経験は必ずしも十分ではない管理職が増加していくことになるため、実務に支障を生じないよう、その指導育成に真剣に取り組む必要があります。

特に、このように若手の幹部職員を大量に登用することになると、これに伴って昇進スピードが急激に早まることとなります。その場合に、空きポストを全部従来通りの方法で充足していくとすると、同一人を毎年のように次の上位ポストに登用していかないと間に合わない。すなわち、ひとつのポストの経験を十分積まない中に、次の上位ポストへ昇進するという好ましくない事態が生ずることになります。これまででは、ポスト数に比較して人材が豊富であったが、これからは逆の事態になるわけであり、このため、即席の人材育成で間に合わせるといったことにならないよう、人事の運用において種々の観点から検討を加えるべきで

あらうと考えます。

次に、大きな課題の一つとして、各高裁間において、職員構成の不均衡があることから、処遇上のアンバランスが生ずるといった現象が出てくる可能性があり、昇進の機会が高裁によって著しく差異が生じないためにどのような方策を講ずべきかといった疑問もかかえております。

いずれにしても、今後短期間のうちに幹部職員が大量に退職していき、幹部職員が急速に若返っていくことに伴い、人事行政上生じてくる諸問題について、その対応を誤らないように各高裁にお願ひしているところであります。

三 書記官制度の展望について

畔柳企画調査部長 有難うございました。では、次のテーマに移らせて頂きます。

私共、全国書協は、常々書記官制度はいかにあるべきかを中心的課題として研究しているところでありますが、本年度は特に研究課題を「民事通常事件の進行管理と家事事件のうち遺産分割事件の進行管理について」といたしております。それで、

1 書記官による事前準備、進行管

理事務について、御意見、御助言を頂けたらと存じます。

また、これはさきの書記官の養成、補充とも関連することですが、

2 大量退職に伴い著しく増加する経験の少ない書記官、若年の書記官の指導、事務処理の指針、過誤の防止等のためには、さきに刊行された刑事、民事各書記官の手引きのようなマニュアルが最も有効と思われ、交流会での会員からの要望も大きいところですので、今後、どのような予定、企画があり、お聞かせ願えたらと存じます。

1 書記官による事前準備（進行管理事務）への関与

秋山第二三課長 皆様方が目下取



り組んでおられる書記官の事件の進行管理事務への関与の問題は、裁判官とともに受訴裁判所の重要な構成メンバーである書記官が、高度の法律知識と実務経験を生かして、本来の固有事務に加え事前準備等に積極的に関与し、効率的な訴訟運営の実現のため手

続の主宰者である裁判官をバックアップしようとする施策であると認識しております。効率的な訴訟運営を通じて、適正、迅速な裁判を実現すること自体、異を唱える者はいないわけですし、これは、独り裁判官のみで実現できる事柄ではないことも明らかです。

近時の事件の増加傾向と大量退職という厳しい状況の下で、どちらかという過誤防止、事務処理の効率化という面に重点を置かざるを得ない現状において、限られた人員の下で書記官事務の質的向上を図ろうとする前向きな姿勢に対しては大いに敬意を表すものであります。最高裁においても、民事局が一昨年裁判官会同で訴訟の効率的運営というテーマを採り上げました。六一年度の司法研究の課題ともなっております。また、家庭局においても、各庁が事務処理要領を作成するにあたっての参考に供するためいわゆる標準的なモデルを提供する中で、乙類事件についての当事者への事前照会とこれに基づく主張整理票の作成といった問題を提供しております。総務局としても、書記官事務のあり方という観点から、いろいろな機会を通じ、私どもなどの意見を述べ、また、昨年度家裁首席会同でも、家事、少年事件の適正、迅速な処理のために書記官が果たすべき役割について各庁の意見をう

かがったわけだ。

ところで、この進行管理という問題は、古くて新しい問題といわれて久しいのですが、このことは、この施策の方向づけの難しさを端的に現しているのではないかと思うわけです。すなわち、この問題の根本には、制度的には、訴訟構造及び手続のあり方の問題が、また、運営面でも、訴訟運営ないし訴訟指揮のあり方という問題があるからであり、それだけに、一定の方向でのコンセンサスを得ることは、容易なことではないわけです。しかし、一方で、都市部の地裁を中心に、民事事件は微増傾向にあり、いわゆる長期未済事件といわれる事件も相当数ある現状と遅すぎる裁判との対外的批判がされている現実には、裁判所として看過できないいくつかの問題点が含まれていることも率直に認めざるを得ないと思われまします。私もとしては、今後とも、現状における問題点を洗い出し、これを裁判官及び書記官に各種の機会を通じて提示することによって、まず、共通の問題意識をもってもらうことが必要であり、次に、裁判官と書記官の間で各庁の実情を踏まえて、訴訟運営のあるべき姿と当面の現実策としてとり得る施策について活発な議論がされる必要があることだと考えております。

先述しましたように、その解決策を見出していくことは容易なことではあるませんが、その議論に当たっては、あるべき姿の追求とともに、各庁が長期にわたって慣行的に行ってきた事務処理の内容、処理態勢等についても今一度原点に立ち帰った見直しが必要ではないかと考えております。すなわち、従来事務の中にムリ・ムラ・ムダがあればこれを整理し、これによって生じたエネルギーをあるべき姿に一つでも近づける事務に充てていくという発想が必要だと思っております。この点で書記官事務に關してもう少し具体的にいいますと、調査作成の合理化(必要に応じた要領調査、チェック調査の作成、録音体の利用、簡裁における調査省略等)、送達事務の合理化(手納郵便制度の見直し、送達方法の工夫等)、帳簿作成事務の合理化、記録の作成、保管、保存事務の活用してのこれら事務の効率化もその一環として位置づけられるところでありまします。これらの一つ一つの合理化自体、難易の程度はありますが、皆様の検討に当たっても、この辺についての

具体的提言を期待しております。また、事務処理態勢の見直しの点についても、裁判所全体の観点からの部門ごとの事務量に応じた配置がされているかといったことも一つの検討の視点になると思われまします。

2 書記官事務の手引書

昭和六〇年に刑事事件の、六一年に民事事件の各書記官事務の手引を刊行したところですが、その中に既に、改訂を要する部分がありますので、早い機会にその内容の充実と、合わせて各庁の要望に沿った配布範囲の拡大を検討しております。次に、民・刑に引き続き本年度においては民事局が中心となり民事執行事件中の不動産執行編の手引書の刊行を予定しております。来年度以降も、債権執行編を計画しております。また、現在書記官研修所が中心となり、保全処分事件の手引書の刊行の準備に着手しております。

四 簡裁の適正配置について

時柳企画調査部長 有難うございまして。では、次のテーマに移らせていただきます。近時、法律雑誌はもとより新聞紙上にも簡裁の統廃合、適正配置の問題が出ております。我々とし

ましても、極めて関心の高い問題ですので、その具体的な作業の進行状況、または見通しというものをお聞かせ願えましたと存じます。

竹崎一課長 皆様すでにご承知のこ



とと思いますが、本年三月六日の閣議決定を経て、「下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部改正」の法律案を今国会に提出いたしました。その内容は、小規模独簡一〇一庁の廃止、事務移転庁二一庁の廃止、大都市部の独簡一七庁の廃止(合計廃止庁一三九、町田と所沢の二庁の新設、管轄区域の実質変更九庁、形式的な行政区画の変動或は呼称の変更等に伴う訂正が二三庁というものです。この法案は、五月六日付で衆議院法務委員会に付託されました。しかし、御承知のような国会の情勢であり、また、このほかにも、刑法の一部改正、規定の新設を内容とする民法の一部改正、外国人登録法の改正、刑事確定記録の保存に関する法案等が目白押しとなっているため、本法案の審議及び成立は、もっぱら国会

の情勢待ちという状況です。

この法案では、大都市部を除いた独簡の統合については、来年の五月一日が施行期とされ、庁舎の新設を要する大都市簡裁の統合及び新設簡裁については、施行期が政令に白紙委任されております。

法案が成立すれば、来年からの施行の準備をしなければなりません。地域によっては裁判所への出頭、今まで以上の時間を要することになるわけですから、これらの地域に対しては、住民に大きな不便を生ずることのないよう配慮しなければなりません。そこで、相当数の庁で出張しての事件処理、例えば、民事、家事の調停、家事審判の審問に相当する部分、受付相談等を行う必要があるかと思ひます。

これらの点は、地元自治体等の要望あるいは、その実施に必要な施設等の提供が受けられるかどうか等にも関わっているわけです。また、特に遠隔地を抱えている警察署から、出張しての交通事件の即日処理の希望があります。これらの希望については、前向きに対応していきたいと考えておりますが、何れも今後、関係機関、自治体等と折衝した上で、施行期に間に合うように態勢をととのえていかなければならないと考えております。

もう一つの問題は、人員、施設の充

実整備、例えば統合される庁の定員をどうするか、統合されない独簡の庁舎その他の設備をどうするかということ。定員の問題は別として施設の整備はすべて施行期に間に合うというわけにはいきませんが、これらの面での作業を早急に進めて行く必要があると思ひます。

さらに、今回の検討の中で、簡裁の現在の執務の在り方について、相当の意見や要望が出されていますし、もともと、今回の簡裁の配置の見直しの趣旨は、簡易裁判所の全般的な執務の充実のためのものでありますので、現在の簡裁の事務全般について、その充実、強化を図っていく必要があると考えております。例えば、受付事務の充実、調停関係事務の充実、或は特に大都市関係が中心となりますが、簡裁における事件処理の上でのOA機器の導入等多くの問題について早急に検討を進め、必要な施策を講じて行く必要があるかと思ひます。

これらの点については、折りに触れて或は会同、協議会という機会を通じて、また、その他の方法で御連絡したいと思ひます。

一言でいいますと現在のところは法案の成立を待ちながら、ただ今申し上げた諸々の点について内部的な検討を進めているところであります。

金業任用課長 今国会に提出済みの「下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律」(案)が仮に成立することになった場合には、小規模簡裁の統合対象庁に勤務している職員は、原則として法案が予定している受入庁へ異動することになります。ただ、異動に当たっては、その職員の勤務条件ができるだけ悪化しないよう十分配慮しなければなりませんので、職員の側で家庭事情や受入庁への通勤事情から受入庁以外の裁判所に勤務したい等の希望がある場合には、できるだけその希望がかなえられるように配慮するのが望ましいことと考えています。

今後、関係局や高裁等とも十分協議を重ね簡裁の適正配置が円滑に実施されるよう努力していきたいと考えております。

五 書記官事務の合理化について

群衆企画調査部長 有難うございました。では、次のテーマに移らせていただきます。

書記官事務の効率化、合理化は、我々が常に研究課題としていたところであります。近時の科学、特に電子工学の発達、事務室内の様相を一変させ

る状況にあります。我々の事務が、情報収集、処理、保存に基幹を置くことは当然でありまして、それに関連する発達した事務機器は、ますます裁判事務処理に早急に、かつ、有効に導入されるべきものと考えます。そうでなければ、この極めて進歩の早い社会状況にもはや裁判事務は追いつけず、ひいては国民の信頼を得られなくなるのではないかの懸念を抱いているところであります。この問題は、交流会でも会員から具体的に、詳細に話を伺うようにと要望されておりますので宜しくお願い致します。

1 まず、OA機器の導入計画と現在の活用状況についてお聞かせ下さい。

民事執行事務、簡裁の調停事務等についてパソコンが利用されていますが、まだ充分に利用されているとは言えない実情にあるかと思ひます。全国的に見てどのような計画をお持ちでしょうか。さらに、帳簿、諸票の作成、保存についての利用そのほかについて御計画、御検討されているところがあればお聞かせ頂きたいと思ひます。

2 ついで、供述録取事務の合理化についてお聞きますが、簡裁民事訴訟において調書の省略、録音機の活用の実験に入っていると聞いておりますので、その状況をお話し頂きたく存じます。

す。

1 OA機器の利用

秋山第二、三課長 先程も進行管理の問題の中心でいきましたように、書記官事務の中には、OA機器を利用することによって、相当程度の効率化が図り得る事務があるものと考えております。ただ、その場合にも、どのような部門、事務について、どのような形態と規模でOA機器を導入するかについては、従来から申し上げているとおり、OA機器が社会一般に普及している便利な機器だからというだけの視点で検討しているわけではなく、従来事務の見直し（不要事務の整理とOA化に適する事務への改善）とその余力の有効活用という視点から、導入の可否と時期、態様等を考えているわけです。

御承知の書記官事務におけるワープロ実験は、本年四月から調書作成事務へのワープロの活用を中心とした本実験に入っております。これまでの準備的な実験においては、一〇庁一七箇部において老若男女を問わず総じて、短期間にワープロに相当程度習熟することができたという結果を得ており、将来広くワープロを導入していく場合の研修のあり方等についての資料という点からも一応の成果を得たと考えております。また、今後の本実験においては、調書作成の効率化という点はもとより、大小機器の組合せの問題、小型機のリボンの消費程度、調書の様式、用紙の問題等実務的な検討のために必要なデータの収集も行っていく予定であります。

また、この六月から、都内の三つの簡裁において、ワープロ、パソコンを利用している督促事件の効率的な処理のための実験を開始すべく準備中であり、この実験においては、審査、判断事務を除く受付から事件の終局、統計処理に至る一連の事務をOA化の対象としており、受付段階で入力した当事者、債権額等に関するデータは、その後の文書作成、統計処理にも自動的に使用できるとか、帳簿の類は一切手書きしないとか、当事者からの送達関係の照会にも、検索機能を用いて迅速に対応できるなど、かなりの面で効率化、適正化に資する面があるのではないかと考えており、実験結果に注目しているところであります。

さらに、パソコンについては、御指摘のとおり民事執行事件、簡裁の民事事件等用に計算プログラムを伴ったパソコンをそれぞれ九〇台、四〇台実用導入されているところでありますが、その利用状況については、非常によく利用されている庁がある一方、いくつかの庁で十分に利用されていないとい

うことも聞いております。その原因は必ずしも定かではありませんが、民事局を中心に、活用が図られている庁の工夫例、活用促進のためのマニュアル作り、審判における研修等を検討し、一部実行していると承知しております。また、民事局では、破産事件における受付から終局までの各種事務、文書作成事務等の効率化のための実験も開始しており、大都市部の地裁執行部でのフックシミリ利用実験も進めているところであります。

以上のように、OA機器の利用はまだ実験段階にあり、今後の検討課題を山積しているわけですが、これらの実験の結果を踏まえながら前述したOA機器の導入の視点から、導入に向けて積極的に取り組んでいこうと考えております。

2 簡裁民事訴訟における調書の省略と録音体活用

本年二月から、東京地裁管内簡裁民事訴訟調査会が中心となって、都内の三簡裁において、当事者の同意を得て民事訴訟事件の調書の作成を省略する一方、供述内容を録音したテープを記録に準じて保管し、当事者の申請があれば再生聴取、再録音を認めるといいうわゆる録音体利用実験を開始したと聞いております。いまだ実験開始間も

ないわけですが、利用率はかなり高いと聞いており、今後は、さらに実験結果の分析と問題点の検討がされることとなりましようが、地裁事件への応用の可否も含めて、実験の進行状況を見守っているところであります。

六 退職書記官の進路について

畔柳企画調査部長 有難うございました。では、次のテーマに移らせて頂きます。

職員の高齢化からみて、ここ数年は書記官の大量退職が毎年続くと思われることは、先程来お話の中に出てきているところでありますが、この我々の先輩である退職書記官の進路がどのようなものであるかについても、我々としては極めて大きな関心を持っているところであります。それで、再任用書記官についてはさきほどお聞きいたしましたのですがその他の

1 退職書記官の進路開拓等につき、企画官は具体的にどのように活動されているか、また、今後、どのような方針を持って臨まれるのかお話し下さい。更に

2 大量退職期にあつて、退職書記官の活用をどのように考えておられるのかについてもお聞かせ下さい。

1 企画官の活動状況と今後の方針について

住川参事官 本年四月に札幌高裁人



事課に企画官ポストが設置され、未設置は高松高裁のみとなりました。

各企画官の担当職務がどのようなものか、或は、退職準備教育等についてどのような活動をしているかなどについて、これまでも、この座談会で御説明しているとおりですが、各企画官とも、職員の退職管理に関する各種資料の収集・整理、再就職先の開拓や幹旋、それに退職金や退職年金に関する相談事務等を主としてやっています。何しろ新しい分野の仕事であり、いろいろと難しい点もある中で地道に努力しており、それなりの成果をあげているものと思っています。

2 退職書記官の活用について

退職書記官の進路ないし活用についてもこれまでこの座談会で説明したとおりで、進路の拡大や退職書記官の新

しい活用の方針については、簡単にはいかない状況です。

ただ、調停委員については、五九年度及び六〇年度二年間で、裁判官を除いた元裁判所職員が約四三〇人新規に任命されましたが六一年度では一年間に約二九〇人と若干増加したこととです。

各企画官が開拓した主な進路としては、公証人役場、弁護士事務所、クレジット会社等ですが、せっかく開拓した進路にも希望者がいなかったり、勤務条件が合わないなどで短期間で辞めるといふ例もあり、企画官の努力も報われないという場合も少なからずあるようです。

七 総務局三課の今後の作業計画について

畔柳企画調査部長 有難うございます。では、次のテーマに移らせて頂きます。

我々書記官は、総務局三課とは極めて密接な関係にあり、常々、御指導を頂いているところでありますが、総務局三課の今後の作業計画について、全国書協会員に知らせたいと思いますので、お話し頂きたいと思致します。小仁所参事官 主要なものについて



申し上げます、さき程秋山課長から説明がありましたように、書記官事務に関するワープロ実験や督促手続に関するOA化実験に基づいて、事件処理上どの程度の効率化がはかれるか、実務処理上あるいは技術上どのような問題点があるかを検討してゆくことになり

ます。昨年六月三〇日付けで査察通達が改正されました。これは、具体的事務処理の流れを把握し、問題点とその原因を究明することが一つの大きな指標であります。総務局長への査察結果報告は、当該裁判所管内の査察実施実務が終了した後二箇月以内に書面で報告することになっているので、現段階では全部出揃っておりません。現在までに届いている査察結果報告書をみる限りでは、単に事務処理の現象面における個々の指摘のみにとどまるものもあり

ますので、実施通達を発出するに当たっては、査察の機能が十全に発揮できるよう工夫を要するものと考えております。ところで、査察通達の改正と

いい、各種事件処理のマニュアルの配布といい、それは大量退職期にあつての、一つのいわば外からの対策であつて、肝要なことは、先ず、各人の実践をもって、ベテラン書記官がどんどん抜けていくあとを、いままでも築き上げたレベルを維持継承して乗り切ることだと思ひます。

三課関係の能率器具の配布については、五月末を期限として各庁の要望調査を実施しております。その結果を集計し、各庁の事件数などからみた利用の必要性、更新年限、器具間の配布の優先順位等を考慮しながらできる限り各庁の要望に沿えるよう整備に努めているわけであり、またその実施にあつては、限られた予算の中で各器具をバランスよく各庁のニーズに応じたような形で配布するとの観点から実行しているわけでは

三課関係の会同としましては、今年には民事首席書記官会同の番ですが、さきほど竹崎課長から説明がありましたように、簡裁の適正配置に伴う事務処理の充実を図らなければなりません。それについて協議すべき事項は多々あるわけで、簡裁判事、民・刑各首席書記官などの会同を予定しております。

八 その他

睥柳企画調査部長 有難うございました。では、最後に

1 国鉄の民営化に伴い、旧国鉄職員を裁判所に採用、若しくは採用の予定と聞いておりますので、その採用予定数、採用後の処遇、職種等お差し支えのない限りお聞かせ下さい。

2 次に刑事関係事務についてですが、刑事確定記録保存法案についてお聞かせ願えればと存じます。

1 国鉄職員の採用予定数、採用形態、職種等について

金築任用課長 1 本年四月一日現在で、各裁判所に正規の職員として採用された国鉄職員は計一〇二人に達しております。この他に国鉄清算事業団から派遣された職員を実務研修生として受入れた者が一七五人おります。

採用した職種は大部分が廷吏で、この他に法廷警備員、営繕技官、行(司)職員など若干名おります。

2 実務研修生を受入れるに至った経緯等について少し詳しく御説明しますと、国鉄の民営・分割化に伴い国鉄職員が新会社と清算事業団に振り分けられることになりましたが、その作業が落着く前に、あらかじめ選考をして

おくことが比較的資質の高い人材を確保する点で得策であるといった判断から、大部分の省庁で昭和六二年度から昭和六五年度四月一日までの間に自分の庁に受入れなければならない人員数の採用内定をするため、各年度ごとに行うべき選抜を一括して実施しておくという動きが出てきました。

そこで、裁判所においても各省庁と同様、昭和六二年度から六五年度四月一日までの間に受入れる国鉄職員全員を一括して選抜することとし、昨年一二月から本年二月にかけて各採用予定庁で選考を実施してもらった結果約二五〇人の採用内定者が決定されました。

この採用内定者の大部分は廷吏で、法廷警備員も若干名含まれております。

一括選抜によって採用内定された者で、正規職員として採用されないままであるものについては、国鉄の依頼に基づき、その間裁判所の実務の体験を通じて職場環境や職務等に関する理解を深めるため、各採用予定の裁判所で実務研修生として実務研修を実施することになりました。

この実務研修生は、増来、欠員が生ずるのをまっけて順次、正規職員に切替えられていく予定です。

実務研修生は、清算事業団に所属し、給料も清算事業団から支払われておりますが、勤務時間や職務などは常勤の

裁判所職員の例により取扱われ、実際に法廷において廷吏等の業務に従事して、実務の体験をしてもらう必要があるもので、廷吏等に任命されて、非常勤の裁判所職員としての身分も付与されております。

御承知のように裁判所職員の年齢構成が四〇歳台特に四五、六歳あたりが極端に少なく谷間をなしている、人事管理上好ましくないため、国鉄職員の受入れの機会に、多少なりとも年齢構成の平準化の一助としたいというところから四〇歳台の国鉄職員を主として採用しているのですが、この点は他の省庁と異なった裁判所独自の傾向ではなかったかと考えています。それだけに、この人達が早く他の職員との意思疎通を図って、円滑な事務の遂行に支障がないようになってくれることを念願しているわけです。

幸い、現在のところ、非常によくやってくれているといった好評をいただいているので喜んでいる次第です。いすれ、職務にも精通してきて実績を上げる人がでてくれば、それなりの処遇が図られることはこれまた当然のことといえます。

2 刑事確定訴訟記録法案について

小仁所参事官 本一〇八国会には、

刑事確定訴訟記録法案がかかっており、これは刑事被告人に係る訴訟記録の訴訟終結後の適正管理を図るための保管並びに保管期間の満了後における再審手続のための保存等について必要事項を定め、あわせて閲覧に関する規定を整備したものです。これが成立しますと、法案では施行日が六三年一月一日となっておりますので、書記官事務に最も関係するところは、刑事確定訴訟記録は、訴訟終結後は一審裁判所対応の検察庁の検察官が保管主体となりますので、現在は、現行刑事訴訟法施行後従前からの実務例や個々の通達、通知、回答によって処理してきたところでありまして、従前のそれらの洗い出し作業と、新法施行期に向けての新通達の発出等を準備することになります。

睥柳企画調査部長 長時間とも有難うございました。これをもって終わらせて頂きます。

*

*